

## 第2章 目標年度の障害のある人の数

### 1 目標年度の人口

「富山市将来人口推計報告書」(平成17年10月)の推計により、目標年度である平成26年度の年齢区分別人口を次のとおりとします。平成17年の国勢調査人口と比較すると、総人口が2%弱の減少、0～17歳人口および18～64歳人口が10%前後の減少、65歳以上人口が約25%の増加と推計しています。その結果、高齢化率は27.5%に上昇します。

表3-2-1 目標年度の人口

人 口	総人口	0～17歳	18～64歳	65歳以上
人 数(人)	413,706	62,486	237,324	113,896
構成比(%)	100.0	15.1	57.4	27.5
増減率(%)	1.788	10.396	8.875	25.848

(注) 増減率は平成17年国勢調査比

### 2 目標年度の身体障害者手帳所持者数

目標年度の身体障害者手帳所持者数は、次の算式により求めました。表3-2-1において総人口は減少すると推計していますが、身体障害者手帳所持者は大幅に増加すると推計されます。その要因は、身体障害者手帳所持者の比率の高い65歳以上人口が増加するためです(図3-2-1)。表3-2-2は、目標年度の年齢区分別・障害の種類別・障害の程度別身体障害者手帳所持者数です。

$$\frac{\text{平成18年3月末(年齢区分別・障害の種類別・障害の程度別)身体障害者手帳所持者数}}{\text{年齢区分別平成17年国勢調査人口}} \times \text{目標年度の年齢区分別人口}$$

図3-2-1 平成18年と平成26年の年齢区分別身体障害者手帳所持者数

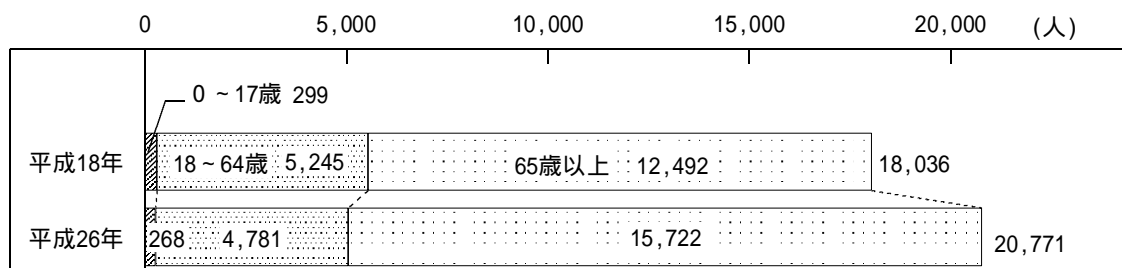


表3-2-2 目標年度の身体障害者手帳所持者数

単位：人

区 分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視 覚 障 害	0～17	6	-	3	1	-	-	10
	18～64	129	80	33	19	30	26	317
	65～	297	223	126	84	115	107	952
	計	432	303	162	104	145	133	1,279
聴覚・平衡機能障害	0～17	-	25	4	4	-	11	44
	18～64	71	129	32	32	4	66	334
	65～	76	227	255	327	8	814	1,707
	計	147	381	291	363	12	891	2,085
音声・言語・そしゃく機能障害	0～17	-	-	2	1	-	-	3
	18～64	5	2	29	26	-	-	62
	65～	5	8	96	26	-	-	135
	計	10	10	127	53	-	-	200
肢体不自由	0～17	103	20	17	4	3	2	149
	18～64	565	559	392	668	291	159	2,634
	65～	1,291	1,753	1,680	2,452	819	330	8,325
	計	1,959	2,332	2,089	3,124	1,113	491	11,108
内 部 障 害	0～17	39	-	13	10	-	-	62
	18～64	658	17	529	230	-	-	1,434
	65～	1,589	104	1,970	940	-	-	4,603
	計	2,286	121	2,512	1,180	-	-	6,099
合 計	0～17	148	45	39	20	3	13	268
	18～64	1,428	787	1,015	975	325	251	4,781
	65～	3,258	2,315	4,127	3,829	942	1,251	15,722
	計	4,834	3,147	5,181	4,824	1,270	1,515	20,771

### 3 目標年度の療育手帳所持者数

目標年度の療育手帳所持者数は、過去8年間の増加率を加味して目標年度の人口1,000人当たりの療育手帳所持者の率を表3-2-3のとおりとし、これに目標年度の人口をかけて算出しました。目標年度の療育手帳所持者数は、平成18年3月末時点より少し増加すると推計されます。

$$\text{目標年度の人口1,000人当たり(年齢区分別・障害の程度別)の療育手帳所持者推計数} \times \frac{\text{目標年度の年齢区分別人口}}{1,000}$$

表3-2-3 目標年度の人口1,000人当たりの療育手帳所持者推計数 単位：人

区分	0～17歳	18～64歳	65歳以上
A	2.5	2.6	1.1
B	4.2	3.6	1.2

表3-2-4 目標年度の療育手帳所持者数 単位：人

区分	0～17歳	18～64歳	65歳以上	合計
A	156	617	125	898
B	262	854	137	1,253
計	418	1,471	262	2,151

### 4 目標年度の精神障害者保健福祉手帳所持者数

目標年度の精神障害者保健福祉手帳所持者数は、次の算式により求めました。「増加見込率」は、過去の増加率および精神障害の状態にもかかわらず、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けていない人を加味して推計した率(350%)を用いています。

$$\frac{\text{平成18年3月末(年齢区分別・障害の程度別)手帳所持者数}}{\text{年齢区分別平成17年10月国勢調査人口}} \times \text{増加見込率} \times \text{目標年度の年齢階層別人口}$$

表3-2-5 目標年度の精神障害者保健福祉手帳所持者数 単位：人

区分	0～17歳	18～64歳	65歳以上	計
1 級	-	411	229	640
2 級	-	1,674	326	2,000
3 級	6	536	53	595
合計	6	2,621	608	3,235

---

## 5 発達障害のある人

平成14年に文部科学省が行った調査においては、学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症など、通常の学校に在籍していて特別な教育的支援を必要とする小中学生が6%程度いました。これを平成17年の本市の6歳から14歳にあてはめると、約2,000人いることとなります。当然ながら、就学前児童や15歳以上にも発達障害のある人がいるので、その数は膨大になると考えられます。

## 6 高次脳機能障害のある人

高次脳機能障害のある人は、全国で30万人との厚生労働省の推計がありますが、正確な数は把握されていません。かりに全国に30万人いるとすれば、本市には約1,000人いることとなります。今後は、高次脳機能障害のある人の把握に努めていきます。

## 7 難病患者等数

難病の中で医療費の公費負担の対象となる特定疾患は45疾患、小児慢性特定疾患は11疾患群と限られており、特定疾患に該当しない難病患者も多く、その実数やニーズを把握するのは非常に困難です。ただ、難病患者等のなかには、65歳以上の人や身体障害者手帳等を所持している人がかなりいると考えられます。